



つわの

9月定例会
議会だより

No.60
2020
(R2)

令和2年10月24日発行



コロナ禍により3月から運休していたSLやまぐち号。8月1日、運行を再開し、C57蒸気機関車「貴婦人」が津和野に帰ってきました。 撮影 松本 康志氏



注目記事!!

補正予算	2
平成31年度一般会計・公営企業会計の決算審査	3
一般質問	4~13
条例改正・契約案件・委員会調査報告・請願審査	14~16

平成31年度 各会計決算

9月定例会において、決算審査特別委員会を設置し、平成31年度各会計決算を審査しました。本会議においてすべての会計決算を認定しました。(賛否表は16ページ)

平成31年度各会計決算

会計別	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	85億9213万1615円	85億289万2064円	8923万9551円
特別会計	34億9886万8855円	34億3760万3261円	6126万5594円
国民健康保険特別会計	10億9776万6157円	10億7555万3895円	2221万2262円
介護保険特別会計	13億9120万3879円	13億7301万4421円	1818万9458円
後期高齢者医療特別会計	2億9502万3428円	2億9400万6518円	101万6910円
下水道事業特別会計	3億3184万8216円	3億2871万3463円	313万4753円
農業集落排水事業特別会計	425万8466円	412万2446円	13万6020円
奨学基金特別会計	1081万2992円	1081万2992円	0円
診療所特別会計	5647万4940円	5421万6665円	226万4275円
介護老人保健施設事業特別会計	3億1148万777円	2億9716万8861円	1431万1916円
総計	120億9100万470円	119億4049万5325円	1億5050万5145円

病院事業会計	収入	支出	差引
病院事業	7億8050万1363円	7億6348万6278円	1627万285円
資本	4546万5313円	8098万5427円	▲3552万114円

* 差引き 3552 万 114 円の資金不足が生じたので、過年度分損益勘定留保資金から補填

水道事業会計	収入	支出	差引
水道事業収益	3億4967万5335円	3億2014万4327円	1266万2806円
水道事業費用	2億4776万3000円	3億4791万3491円	▲1億15万491

* 差引き1億 15 万 491 円の資金不足が生じたので、当年度分消費税資本的収支調整額から 1054 万 9007 円、当年度分損益勘定留保資金から 7727 万 2017 円、繰越利益剰余金から 1232 万 9467 円を補填

- ☆実質公債費比率 …………… **9.8%** (前年度比 0.4ポイント減)
- ☆経常収支比率 …………… **91.8%** (// 0.9ポイント増)
- ☆町民一人当たりの借金 …………… **179万円** (// 5万円増)
- ☆地方債残高 …………… **128億4784万円** (// 0.2ポイント増)

◎主な審査意見

- (1) 平成 31 年度の歳入総額は 85 億 9213 万 1615 円、歳出総額は 85 億 289 万 2064 円で差引き収支は 8923 万 9551 円(内、繰越明許費繰越額 2453 万円)で、実質収支額は 6470 万 9551 円の黒字決算である。
- (2) 平成 31 年度基金残高は、一般会計基金 29 億 7200 万 2千円(前年比 6031 万 9千円減)である。一方、地方債残高は、総額 128 億 4784 万 3千円(前年比 2173 万 5千円増)であり、町民1人当たりの負担額に換算すると 179 万 2千円である。実質公債費比率は、9.8%で前年度より 0.4 ポイント改善しており、これまで実施されてきた繰り上げ償還の努力の表れであると評価するものである。しかし、平成 19 年度から実施された公有林の整備事業に係る起債の償還がはじまる令和4年度から、実質公債費比率の上昇が懸念される。それに備え、引き続き計画的な繰り上げ償還の実施、有利な財源の活用等に努められたい。
- (3) 町民税については、滞納額 185 万 3千円(前年比 24 万 9千円減)で、減少している。個人町民税の収納率は 99.2%で、島根県内において第 1 位である。このことは高く評価するものである。固定資産税の滞納額は 2598 万 9千円(前年比 148 万 4千円増)である。固定資産税における不納欠損総額は 158 万 1千円(前年比 10 万 3千円減)で、そのうち 129 万円(12 件)が処分の停止、29 万 1千円(48 件)が徴収不納によるものである。相続放棄や事業所の廃業が影響している。税の公平性の観点から納税相談等これまで以上に取り組み徴収努力されたい。
- (4) 使用料等では、住宅・借上賃貸住宅使用料の滞納額 548 万 8 千円(前年比 8 万 8 千円減)、負担金では、一時保育利用料の滞納額 10 万 4千円(前年比 1 万 5 千円減)、駐車場使用料の滞納額 1 万 9千円(前年比 5万 6千円減)である。関係各課が情報共有し世帯の状況等を見ながら、実情にあった滞納徴収を行われたい。自主財源に乏しい当町にとって、公平性の観点からも滞納徴収に努め、自主財源の確保に努められたい。
- (5) ふるさと納税寄付金額は 4123 万 5千円(2061 件)である。ふるさと津和野基金の平成 31 年度末残高は 5212 万 5千円で、平成 31 年度中に 3179 万 5千円の繰出しを行っている。返礼品の選択肢の拡充や寄付できるインターネットサイトの見直しが必要な増額要因である。自主財源の乏しい当町にとって、ふるさと納税収入は貴重な財源であり、また町内産品の販路拡大や宣伝に寄与するものである。関係者と連携し、今後さらに研究を重ねて、寄付金額の増額に努められたい。
一方で、個人が自治体を自由意思で応援する制度であることを踏まえて、寄付者の思いが尊重される運用に努められたい。

- (6) 職員の時間外勤務は9199時間で30年度より2043時間減少している。200時間以上の者は、昨年度と同数で12人であったものが7人に減少している。長時間労働は心身に多大な影響を与えるため、引き続き適切な人員配置を図りつつ、組織内の連携や事業の効率化を図り、就労環境の更なる改善を期待したい。
- (7) 不用額について、3月補正予算で減額補正の処理が行われていない予算もあったが、翌年度繰り越しのものが概ねであった。少ない予算で大きな効果が得られるよう、今後も事業の進捗状況の掌握と管理を徹底されたい。

決算審査特別委員会 ◎川田 剛 ○岡田克也 草田吉丸 米澤岩文 寺戸昌子

津和野町議会第7回定例会を9月4日から9月23日まで開催しました。

令和2年度 津和野町一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出それぞれ3億3270万円を追加し、総額115億6499万円。

主な歳出

(千円以下切捨て)

公立学校情報機器整備事業	タブレット端末購入費	1774万円
保育所、放課後児童クラブに対する	コロナウイルス対策費	451万円
観光イベント実施、観光資源磨き上げ事業	委託料	1035万円
JR運転関連施設の移設に伴う	移転補償金	9000万円
安野光雅美術館資料購入費		1000万円

主な歳入

普通交付税		7900万円
国庫補助金	公共土木施設災害復旧費負担金等	2012万円
//	新型ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3270万円
町債	過疎対策事業債 津和野駅周辺整備事業	9000万円
//	観音井堰等農林水産業施設災害復旧事業	820万円

津和野町議会 第5回臨時会 (7月31日開催)

令和2年度 津和野町一般会計補正予算(第4号)

1億8438万円を追加し、総額111億2945万円

主な歳出

新型コロナウイルス感染症対策費		1億2458万円
シルクウェイにちはら空調修繕費		5594万円

津和野町議会 第6回臨時会 (8月24日開催)

令和2年度 津和野町一般会計補正予算(第5号)

1億283万円を追加し、総額112億3229万円

主な歳出

木部さとやま保育園建設工事費		9980万円
----------------	--	--------



たいじん 泰仁 議員

Q 「SL 運行」 開始以降の街中景気は

A 閑散期の土日程度で未だ厳しい

問

「コロナ感染症」の影響で、国内外のGDPを始めとした経済指標が戦後最悪の数値を示している。

国内においては2020（令和2）年4月から6月期のGDPが年率換算27・8%減とリーマンショック時の17・8%減を超える先行き不透明な経済環境である。

この中で、当町観光経済の施策を問う。

8月1日以降のSL運行開始に伴う、街中景気、特に観光関連業種（飲食店、土産店、宿泊所）に対する消費状況はいかがか。

町長 SL運行再開後少しづつ観光客が戻ってきているが、未だ厳しい状況。

問

お盆の観光客入込、宿泊状況は、特に政府実施の「GOTOキャンペーン」の影響と絡めていかがであったか。

町長 この期間だけの入込数データは取っていないので、回答は致しかねるが、旅館組合のデータから帰省客の減少により、例年の半数程度であったとの事。

土産物の販売についても帰

省客の減少が大きく響いている模様。

問

町内個人消費を喚起させる目的で当町より発行された、「エールプレミアム券」の販売状況は。

町長 7月20日から8月31日までの間、商工会、郵便局など町内10か所に販売所を設け、プレミア率25%、1セット1万2500円の商品券を7227セット、総額9033万7千円の販売を行った。販売達成率は50・3%になる。

直近の当町プレミアム券の販売状況としては、平成30年10月15日から12月21日までの期間にプレミア率10%、1セット55000円の商品券を8700セット総額4785万円の販売を行い、販売枚数を総人口より低く限定したため100%達成であった。

問

販売総額と比較すると、概ね2倍の実績となる。

秋以降の、各種の実施は。

町長 現在、島根県の方針が9月末まで延長されており、コロナの状況等を慎重に見極

めながら、県の10月以降の方針等も踏まえて、それに沿った取り扱いをするべきであると考える。

例年10月中旬に行われる「日本3大芋煮、芋煮と地酒の会」については、訴求力のあるイベントとして多くの観光客に来ていただいているところ、今年度についても実行委員会として実行する検討に入ったが、列に並び大鍋から

Q 文化施設の入館料を増やす工夫は

A 入館者目標を立てて広告宣伝を徹底

問

日本政策銀行のネットアンケートによれば、コロナ収束後、欧米豪、アジア地域の中で旅行したい国は断トツ1位で「日本」となっている。

その時に備え、観光立町である当町は誘客資源である数多くの「文化施設」の維持保全管理を徹底しなければならぬ。

そのためには平成29年度から31年度に見られるように、修繕費等4000万円の費用も投下しなければならない。毎年係る費用の軽減を果たすためには、自主財源である入館料を増やす方法を工夫し

給仕する方法、密接が予想される販売、飲食用のテント設置など危機管理上、通常のやり方では開催困難であると判断している。

今後、芋煮のレトルト商品化に取り組む事業者の状況等も考慮しつつ時期的にはいずれるかと思われるが、3つの密を防ぐ方式で実証実験に取り組めないか、関係団体とも検討したい。

なければならぬと思うがいかがか。

「コロナ感染」のため難しい時期であるが努力を望む。

教育長 平成25年水害以前は入館客も毎年2万人を超えていたが、近年は1万人を超える程度である。

今後、各施設、入館者目標を立て、広告宣伝を徹底し、対応していく。





みちのぶ としあき
道信 俊昭 議員

Q 地方回帰の流れ、当町をもう一度見直すためには

A Uターンを支援したい

問

コロナのまん延で、当町の形がガラッと変わる予感がする。その一つが都会から地方回帰という流れだ。

ところで、当町では、地域おこし協力隊等がUターンですでに実績を出し始めている。

一方、当町をふるさとにする若者や退職した人たちがコロナの中で行き場を探している姿があるので、Uターンを促し、支援する体制を構築してもらいたい。

① 県や国の情報（補助金や給付金）をしっかりと把握する。

② すでに親元がない人に空き家（13・2%）の整備と提供。

③ 奨励金を出す。

町長 首都圏では在宅でのリモートワークの普及が進み、これまでの働き方、暮らし方を見つめなおす人が増えてきている。

内閣府が行った調査では、東京23区内の20代の3割強が、地方への移住の関心が高まったと答えている。

当町における地域おこし協力隊は21人で、定住や町づくりに関して一定の成果を出している。

① Uターンを促し、支援する体制として、都会地において島根定住財団が開催する「しまねUターンフェア」に参加し、希望者の相談に応じてきた。

今年度は、ウェブ促進移住イベントを開催する予定で、それに向けて動きたい。

また、補助制度については、主に県やふるさと島根定住財団の制度を活用している。

また、東京圏から条件を満たして移住する人に対して最大100万円を支援する「わくわく島根生活実現支援事業」などは、すでに町でも予算化し、利用できる状況としている。

② 空き家の整備と提供は、今年度新たに創設した「空き家再生事業」があり、すでに2件の申し込みがあり、改修後は空き家情報バンク登録される予定となっている。

この他「空き家の片づけを行う際の助成金」などを準備している。

③ Uターンの若者には既存のものとして単身、世帯主に5万円、配偶者や家族に2万円を交付している。

問

東京でのリモートワークの実態は。

町長 津和野にいたときのほうが、リモートワークの必要性を実感する。

問

Uターンを希望する人に、町として直接情報を届けてもらいたい。

町長 津高同窓会やふるさと会と協力して行いたい。

Q 木部保育園の改修の条件は

A 運営の変更は清流会が判断する

問

木部保育園は移転新築されるが、その時これまでであった調理室は作らないことになっている。

ただ、条件が整えばその際改修することだが。

① その時の費用はどこが持つのか。

② 園児が何人になった時か。またそれは、いつの時点でカウントするのか。

③ 「清流会の経営が好転したとき」と前回の町長答弁にあったが、決算で黒字になった時か。

町長 ① 改修の費用は町が負担する。

② ある時点で20人以上になったからと言って、直ちに県認定保育園になるわけではない、その状態がおおむね1年以上続いた場合に、適用されるものと思う。

③ 決算書が黒字になり経営が好転したとしても、あくま

問

でも清流会の判断による。離乳食の子供を持つお母さんが「1時間もかけて食事を運ぶ保育園に、私なら子供を預けません」という声があった。

町長 保育園の食事でも2時間以内には運ばれるなら違法ではない。





三浦 英治 議員

Q 福祉関連施設の一本化は

A 検討会議の中で協議する

問 第8期津和野町老人福祉・介護事業計画の進捗状況は。

町長 計画策定の基礎資料にするため、高齢者の生活実態や地域生活の課題等について、介護予防・日常生活圏域一歩調査（在宅での生活、疾病、移動などの状況調査）と在宅介護実態調査（介護を必要としている高齢者の在宅生活の継続やその方を介護している家族の介護離職の状況調査）を実施した。

現段階は、単純集計が終了し、内容の精査、課題の抽出、検討を行っている。

第8期計画に反映したい。

問 各事業所の介護保険事業の利用率は、2018（平成30）年度と比較した19（平成31）年度実績は。

町長 にはら福祉会特別養護老人ホーム星の里の入所稼働率は、92.6%、対前年度比0.6ポイントの減少、短期入所生活介護の利用率は83.2%、対前年度比5.3ポイントの増加、通所介護の利用率は、68.3%、対前年度比9.4ポイントの減少だった。

つわの福祉会の特別養護老人ホームシルバリーつわの

の入所稼働率は、93.32%、対前年度比1.67ポイントの減少、短期入所生活介護の利用率は91.44%、対前年度比5.44ポイントの増加、通所介護の利用率は、75.65%、対前年度比1.86ポイントの減少だった。

問 介護老人保健施設せせらぎの入所稼働率は。

町長 制度改正で、要介護3以上が、特養へ入所している中で、6月審査分で20人が近隣の阿東園となっている。

「せせらぎ」の現段階の稼働率は、約85%で、90%以上を目指して努力をしている。

問 津和野町社会福祉協議会の介護報酬収入及び自立支援給付費収入の19（平成31）年度実績と居宅介護支援事業介護請求の利用者数の18（平成30）年度対比は。

町長 19（平成31）年度の介護事業における収益は、1億6255万2千円、対前年度比は212万6千円の減収、純利益は3710万2千円で、対前年度比は231万8千円の増収となっている。

訪問介護事業の19（平成31）年度のべ利用者数は、日原

訪問介護事業所が970人で、対前年度63人増加している。津和野訪問介護事業所は、916人で、対前年度41人の減少となっている。

問 「星の里」は事業開始から28年、「シルバリー」は22年が経過している。経年による施設整備に対する財政支援の検討は。

町長 第8期計画策定のため

の事業所ヒアリングの中では、高額な費用が必要な車椅子やベッド、車両といった備品関係の更新時期が来ているので、町への補助を要望する意見が出された。

現場の実態を踏まえた上で、支援が可能かどうかを、今後検討する。

問 人口減少は高齢者人口、すなわち福祉介護従事者の減少を招く。

数年来、人材確保の困難さが課題となっている中で、21（令和3）年には、六日市医療技術専門学校が閉校になる。

有資格者や事業所内での資格者養成に、大きな役割を担ってきた同校の閉校は、近隣医療介護関連施設に、多大な影響が予測される。

町内福祉介護関連施設の本化に向けての状況は。

町長 昨年12月の議会定例会での文教民生常任委員会所管事務調査報告において、行政主導により検討を進めることを指摘された。

先般実施した第8期計画策定のための事業所ヒアリングでは、介護人材が不足している上での離職も多く、今後は法人の在り方を考えなければならぬとする意見や8月に実施した「津和野町保健、福祉及び医療対策審議会」では、町内介護事業所の統合の必要性について計画に盛り込むこととの意見が出された。

問 事業統合による給与体系の見直しに時間を費やすと思うが、どう考えているか。

町長 人事交流等も含めて介護人材が不足する中で、現段階の給与は維持しつつ、介護サービスの維持し慎重に協議していきたい。

今後は、検討会議を設定したうえで事業統合のためにどのような方式が望ましいのか協議していく。

◎その他の質問
新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応と感染症対策物の備蓄について



いたがき たかし
板垣 敬司 議員

Q 数値目標のある計画に対して、 予算の重点配分をするべきではないか

A 次期対策として検討する

問 2012(平成24年)度から町内12地区で取り組まれてきた「まちづくり」は、今年度で3期目が終わる。

第2期津和野町総合戦略、「地域と連携し、住みよいまちをつくる」項目で、12地区ごとのまちづくり計画が、まだ出来ていないことが課題として掲げられている。

計画と予算は一体なものと
して取り組むことが基本では
なかったか。

町長 12のまちづくり委員会
へ運営費補助と地域提案型助
成事業として始めた。

3期目の18(平成30)年度
からは、事業評価結果を踏ま
え、まちづくり組織交付金を
減額した。

新たに、組織づくりを重点
的に取り組む事業に対する協
働のまちづくり事業助成金総

額200万円の特別枠を設け
て支援している。

問 まちづくり組織交
付金と協働のまちづ
くり事業助成金は、費用対
効果から廃止することも止む
無しと考えるが。

町長 3期目の区切として、
事業評価シートの結果や未来
づくり協働会議での意見をも
とに検討していく。

問 地域提案型助成事
業については、具体的
な計画目標値が無く、予算
配分が画一的にならざるを得
ないのではないか。

次年度以降、3か年で取り
組む事業と予算、さらに目標
数値をもった計画に対して財
政支援をすることにしてはど
うか。

町長 計画目標値をもつこと
は必要と考える。次期対策に
於いて検討する。

Q 道路・河川・治山愛護団は

A 道路・河川は委託済み、治山は実績なし

問 今日まで宮々と続
けられてきた愛護団
活動が、高齢化等で難しく
なってきた。

作業受委託の実態はどのよ
うになっているか。

また、除雪作業の意向調査
はいかがか。

町長 町道は総延長2333
6kmの内、97%、河川は45
1kmの内、86.7%が愛護団
となっている。除雪作業では、

23人の方と受委託契約を結ん
でいる。

里道・水路等町有財産の維
持管理に関する契約では6回
体。

治山アドプト制度(島根県
と町が支援して、治山施設と

Q 木質バイオマスガス化発電は

A 2021(令和3)年3月完成

問 発電所開設までの
全体スケジュールはど
のような進捗になっているか。

町長 今年6月に建設予定地
の旧日原興産跡地の地権者と
の間で土地賃貸借契約を締
結。

7月に敷地整備工事を終
了。

11月に原木・チップストッ
クヤードの舗装工事とチップ
ヤードの機械購入・建屋の建
設工事等の入札を行い、20
21(令和3)年3月中旬を
完成予定としている。

とくに自伐林業者では、吉
賀町からの供給希望もあり、
鋭意協議を重ねている。

地すべり防止施設等を清掃・
巡視・点検等のボランティア
活動を通じて、防災意識の向
上や警戒避難体制の充実を図
る事業)の実績はない。
愛護団会議等を通じて周知
に努めたい。

問 発電事業を予定し
ているフォレストエナ
ジー社の設立予定は、今年6
月頃としていた。

その前提条件としての燃料
供給は整ったのか。

町長 燃料供給計画では、6
千トンが必要ということだ。
素材生産業者4千トン、高津
川森林組合1千トン、自伐林
業者1千トンで概ね合意して
いる。

Q 行政のIT化は

A タブレット端末を整備

問 ペーパーレス化を積
極的に進めるべきと考
える。

タブレット端末の導入を次
年度検討されてはどうか。

町長 本庁舎の改修に併せ
て、タブレット利用の環境整
備を整えたい。



おかだ かつや
岡田 克也 議員

Q コロナ禍で税収等の大幅減少が予想される町財政の健全化を

A 事業の必要性や費用対効果を精査し、健全な財政基盤を堅持して行く

問 コロナウイルス感染症拡大に伴う国内並びに町の経済の大幅な下落に伴い、来年度以降の税収や地方交付税の大幅な減収が予想される。

来年度の予算編成をどう考えるか。

町長 地方税の徴収猶予に対応する猶予特例債や減収補填債の活用や施策全般において、優先度等の観点から再検討して事業の取捨選択を行い、将来にわたり健全な財政基盤を堅持して行く。

問 コロナウイルス感染拡大に伴う税収減により、町財政の健全度の目安である実質公債費比率の動向、並びに75〜80%未満が妥当であるとされる実質経常比率はどのように予想しているか尋ねる。

町長 2026（令和6）年度において実質公債費比率が12・7%、経常収支比率が94・9%となる予想である。

Q コロナ禍での収入減少事業者等への納付延期等は

A 税の徴収猶予や固定資産税の納付期間延長制度等がある

問 津和野町の税の徴収率は県下一となり、税務住民課職員の業務精励に

対して敬意を表したい。コロナ禍での減収事業者等の分割納税や猶予の相談や制

地方税の減収分は実質公債費比率には大きな影響はないと考える。

経常歳入が減収することから経常収支比率の悪化が見込まれる。

経常収支比率が95%以上になれば県の指導対象となる。経常的な歳出削減に努める必要がある。

問 両庁舎や津和野駅スガス化発電事業や木部・日原保育園の建替え、給食センターの建築等、億単位の大型公共事業が続く。

財政の急激な悪化を防ぐため、事業規模の縮小や実施時期の延期等も考えるべきではないか。

町長 今後は地方財政対策等の国の動向を注視したい。健全な財政基盤を堅持して

いくために、今後予定されている公共事業の事業規模の縮小や実施時期の延期等も検討する必要があると考える。

度について尋ねる。

町長 事業等収入が本年2月以降に前年同月比で2割以上減少し、一時に納税を行うことが困難である方に限り、1年間の納税猶予ができる。

町独自の対策は、中小企業等が本年3・4・5月のいずれか前年比2割以上減収の場合、固定資産税納付を2か月延長できる。

Q 町営保育園の民営化による歳出削減効果は

A 木部・直地・日原保育園民営化により大幅な歳出削減となった

問 経常経費の削減が必須の中で、木部・直地・日原保育園民営化の歳出削減効果は。

民営化で1園年間約2千万円、日原保育園民営化で年間約3千5百〜4千万円削減となった。

Q 補助金支出の見直しを行うべきではないか

A ゼロベースで査定を行う

現在支出しているものはなか。

問 補助金について、支給対象団体の内容や支給の状況に依りて支給の見直しを行うべきで

はなか。支給対象団体の内容を精査し、ゼロベースで補助金を査定する。

Q 定住による地方交付税・税収等の増加対策を

A 農業支援・観光客増加対策を講じる

問 1人が定住すれば年間約40万円の地方交付税があり、

光関連事業者を守るために、感染防止対策を講じて県外観光客の誘致を進めるべきでは。

税収、町内消費効果もあり、大きな歳入となる。新規就農で定住された方々の経営が逼迫して、県外に出なければならぬ事例もある。

町独自の農業従事者への支援策をまとめ、県もタラの芽とわさびを推奨作物とすることが内定した。補助制度を活用してのバス80台の観光客誘致を行い、個人客にはカリンの補助も行い、観光関連事業者を支援したい。

また、広島県や山口県等が県外観光客誘致に積極的に行っている中で、観

望も大きい。

Q 新型コロナウイルス感染症に関する差別、中傷対策を

A 継続的に情報発信を行う



寺戸 昌子 議員

問

全国では、感染者や家族、クラスターが発生した団体が、差別されたり中傷されたりする事態が起きている。

感染した人や症状のある人を責めるのではなく励まし、温かく迎えること、誤った認識や不確かな情報に惑わされず、科学的根拠に基づいて行動できるよう促すことが大切だと呼びかけた。

津和野町でも感染者が出た場合に備えて、今から対策を講じるべきではないか。

教育長 「広報つわの」で啓発記事を掲載した。

ケーブルテレビで、町長メッセージを発信した。

「新型コロナウイルス感染症に関するお願い」人権への配慮といじめの防止について」小中学校長あてに配布、県教育委員会制作のチラシを保護者に配布した。

社会教育では、独自に編集した人権教育の推進啓発資料

Q 洪水浸水想定区域図の範囲拡大を働きかけるべき

A 国や県に対して働きかけをしていく

2019（令和二元）

問 年に津和野町でも防災ハザードマップが作成され

を各公民館に配布した。

地域の学びの拠点である公民館から積極的な啓発に取り組みることが大切と考える。

今後も広報等を通じて継続的に情報発信を行う。

問

紙ベースでの啓発に加え直接働きかけることも必要だ。

西東京市では小中学校の教諭を対象に授業で使える新型コロナとの付き合い方を学ぶ講座を行っている。

教育長 チラシを手渡すとき

先生方が直接言葉で伝えていくはず。

子どもたちは直接声を聞いている。

今後、万が一町内で発生した場合さらに注意を向けていきたい。

問

特別定額給付金は全ての世帯に給付されたか。

教育長 辞退などされた2世帯を除き99.9%に給付された。

町民に配られた。分かりよいものだった。特に洪水浸水想定区域図はどの

地域が浸水しやすさなどの地域が浸水しにくい一目でわかるという声があった。

しかし、この図の作成は、町の一部地域に限られており作成されていない地域の住民は不安を持っている。

作成がされていない地域も作成を働きかけるべきではないか。

Q ジェンダー平等社会の実現に積極的役割を果たすべき

A 実現に向け取り組み

問

ジェンダーとは、自然的・動物的な性別に対し、社会的・文化的に作られてきた性差のことを指し、男女の社会的・文化的役割の違いや男女間の関係性を示す。

私たちは「女らしさ、男らしさ」などのジェンダー意識を生まれ育つ過程で取得している。

ジェンダー平等の問題は、社会的・文化的に作られた性差を自覚することにより、「男性だから」「女性だから」という理由で、不平等が生まれないように、一人ひとりが「周りの人にジェンダーを押しつけてしまわないか」と考える姿勢をもって解決されていく。

この根底にあるのは、個人の尊厳を大切にすることであり、誰もが生きやすい社会を実現していく上で、重要なことである。県立男女共同参画センター「あすたら」が、「新型コロナウイルスの女性への影響に関するアンケート」を行っている。

いか。

町長 洪水浸水想定区域図は水防法に基づき指定された河川で示されている。

町内の高津川には洪水浸水想定区域図が存在しない。

国や県に対して働きかけをしていく。

その報告では、これまでも問題とされつつなかなか取り上げられなかったジェンダー格差が、現在のコロナ禍によりはつきり示され、無視できない問題になっていることがわかりました。「県や市町村などの自治体には、現実には女性たちの苦境を救うことのできる柔軟な支援や対応を迅速に行うことが求められています」と述べている。

津和野町の施策においても積極的役割を果たすべきではないか。

町長 ジェンダー平等社会の実現が喫緊の課題である。

2018（平成30）年度に実施した「津和野町男女共同参画に関する調査」では、男女の地位の平等について「社会通念・習慣・しきたりなど」の分野では、80%の人が男性の方が優遇されていると回答している。

男女平等社会の実現に向け施策を推進していく。



くさだ きちまる
草田 吉丸 議員

Q 新型コロナウイルス対策に どう取り組む

A 取り組みを検証し、さらなる支援策を検討する 併せて財源確保に努める

問 今日までのコロナウイルス対策の総事業費と財源内訳は

コロナウイルス対策の財源内訳

総事業費	10億658万円
国庫補助金	7億6674万円
県補助金	2572万円
感染症対応地方創生臨時交付金	2億6957万円
その他	50万円
一般財源	2万円

(千円以下切り捨て)

問 業績悪化緩和と運転資金補助事業は、津和野町が全国に先駆けて取り組んだ事業で、事業所からも大変喜ばれている。

本年3月期から9月期までが事業対象期間であるが、これまでの利用状況と、延長の考え方は。

町長 8月末までの申請受付分は、199件、補助額は2921万5千円の支払いを済ませている。

3期分(3回分)の申請を済ませた事業所は23社となっている。

10月以降の業績悪化も想定されるので、今回の制度を引き続き行うことも選択肢の一

つとして検討したい。

問 津和野町において新型コロナウイルス対策を多くの分野において取り組んでいるが、今後の対策についての考えは。

町長 当初は一般財源での対応を考えていたが、国の臨時交付金が充てられたため一般財源は使わずに出来ている。

臨時交付金も全額使わずに残してきたが、10月以降も厳しい状況が考えられるので、経済対策を中心に今年度使い切ってしまいたい。

今後についてはこれまでの取り組みを検証し、喜んでもらえる対策を事業者の意見も参考にしながら検討したい。

また、財源については来年度も臨時交付金を手当てしてもらえよう要望活動をして財源確保に努めたい。

問 緊急事態に臨時交付金だけで対応できない場合は、基金取り崩しをしてでも対応すべきと考えるが町長の考えは。

町長 交付金だけでは不足する場合は、経済状況を見ながら町財政を多少無理しても経済対策や家庭対策について取り組んでいきたい。

Q バイオマスガス化発電の進捗状況は

A 今年度付帯施設整備・3年度発電所本体建設・4年度稼働の予定

問 バイオマスガス化発電の進捗状況は

町長 今年度は、発電所の付帯施設となる原木・チップヤーの敷地整備、機械購入設置、建屋建設等について、町が国庫補助金事業を活用して行う。



2021(令和3)年度には発電所本体の建設をフォロー

ストエナジー(株)が行う計画で、22(令和4)年度から発電所を稼働する予定となっている。

問 日原製材所の現状は。

町長 今年度になり、高津川森林組合から日原製材所の経営状態が、ここ数年赤字続きでもあることから、製材所を撤退し、流域の他事業者への事業譲渡する旨の説明を受けた。

諸手続を済ませ、施設設備を無償譲渡することにより、事業が継承される予定と聞いている。

Q 不法投棄やポイ捨ての状況と予防対策は

A 山間部で発生・一斉清掃や看板設置で対応

問 以前より不法投棄やポイ捨ては減少傾向にあると思うがいかがか。

町長 不法投棄、ポイ捨て共に減少傾向にはあると思っ

問 また、きれいなまちづくりをアピールするためにも、津和野町らしい看板をつくって見てはいかがか。

町長 看板については現在、市販の看板を設置しているが、今後は津和野町らしい工夫のある看板を作っていきたい。





うしろやまゆきつぐ
後山 幸次 議員

Q 津和野小学校前バス停建設は

A 用悪水路の取得のため協議中

問

バス停建設計画の進捗状況は。

町長 建設予定地は、用地買収後、2019（令和元）年10月16日に所有権移転登記を完了している。

安全にバスの乗降をするため、県道との間にある用悪水路の取得を行い、耐久力のある蓋をかけ、進入路を確保す

Q 町表彰条例は

A 検討を深める

問

城山整備事業の記念碑建立の説明では、本人の承認を得て、名誉町民としての表彰記念碑の建立を庁議に諮問することとあったが、その後の経緯は。

町長 庁議では、名誉町民賞

Q 眼科医院の閉院に対する町の見解と今後の対策は

A 状況を見ながら対応策を検討する

問

閉院に対する町の見解と今後の対策は。

町長 院長先生の地域医療、医師活動に対する貢献は計り知れないものがあり、永年のご貢献に対し、心から感謝と敬意を表する。

7月9日に来庁され、個人的な理由により閉院されるとの報告を受けた。

必要がある。

町で購入、所有権移転登記に向けて協議を進めていたが、登記名義人は亡くなられており、推定相続人が4人おられ、孫の代にまで渡っているため、対象土地の売買に関して了解が得られていない。用悪水路取得後に、工事に取り掛かりたい。

を贈るにふさわしいという意見だった。

特別功労表彰者として、名誉町民章を贈ることは、新町発足以来初めての事例になるので、更に検討を深める。

また、職員やその他関係者への問い合わせ等を一切遠慮して頂きたい旨のお願いを受けている。

問

眼科の継続は。

町長 津和野共存病院は、2017（平成29）年度からの「施設の集中と効率化」に伴い施設環境も大きく変わり、

2階が病院入院棟、3階が介護老人保健施設となった。

また、非常勤科を見直して生じた空室も、地域包括ケア推進のための遠隔による健康相談等多目的に活用しており、新たな非常勤科を設置するスペースがない状況である。

加えて、新たな眼科機器を導入するための財政的余裕や、専門知識・技術を持つ看護師・技師の確保など人的余

Q 新型コロナウイルス感染症対応事業は

A 事業継続への意欲を高めて頂くことが目的

問

各事業の該当者数と支援事業の申請者数は。

町長 商工観光課関連の3事業の該当者数は、国の統計調査「経済センサス16（平成28）年調査によると、町内全事業者数は、411事業所。

①「業績悪化緩和運転資金補助金」は、8月末までの申請受付分が119件、補助額は、2千921万5千円。

②「商業サービス業感染症対応支援事業補助金」は、9月2日現在の申請者数は、町内39事業者から受付、補助決定総額は、1千508万2千円。

③「コロナウイルス対策雇用維持支援事業補助金」は、9月まで半年間の売上による比較のため、実際の申請受付は、10月からの対応になる。

裕もないことから、現状では町主導での医師招聘や津和野共存病院内での眼科外来の設置は非常に厳しい。

なお、10月1日より益田赤十字病院の眼科が常勤となり、毎週金曜日には、六日市病院へ派遣される予定で、新たに眼科診療や手術が必要な場合は、両病院で診療が可能。町としては、診療が継続できるよう圏域の病診連携を更に推進する。

問

農林課関連事業の「農林業者業績悪化支援事業補助金」は。

町長 把握した対象者・団体は、農業者で約70経営体、林業者では約10経営体。申請条件は、対象者は前年売上が、100万円を超える事業者、また5年以内の事業者である。

受け取ることができる給付金は1件あたり50万円が上限で、申請は3回まで。

また、就業から1年以内の事業者等は、売上の前年同月比の比較ができないので、当町に定住し就業したということから今後の事業推進を支援するために、1回限りで10万円を給付することにしてはいる。

現在、要綱を作成交付したので、今後申請を受け付ける予定である。



かわだ つよし
川田 剛 議員

Q コロナ禍 経済の先行きが見えない不安が広がっている

A 雇用継続維持支援事業の給付を開始予定

問 新型コロナウイルスによる経済の影響は、

町長 3月から大きく落ち込んでいる状況である。

商工会と観光協会との分析では、8月の松江市や益田市における感染症発生の懸念等もあり、回復基調が停滞したのではないかと予想している。

小規模事業者においては、国県町の経済対策もあり、一時の落ち込みを乗り越えた中

で、耐え忍んでおられる状況が伺える。

これに対し中堅企業等においては、先行きの見えない不安感から町内の事業継続についての危機感を訴えられるなど深刻度が増している状況である。

10月からは、雇用保険に加入している従業員数に応じた雇用継続維持支援事業の給付を開始する。

Q ふるさと納税制度の取り組みは順調か

A 8月までのところで前年の3・5倍の寄付額

問 ふるさと納税は、左表のとおり件数、金額ともに増えている。要因は。

町長 掲載するポータルサイトを5サイトまで増やしたこと、返礼品数の拡大を図ってきたことが要因である。

今年度8月末現在の寄付額は2176万5千円で前年同期に比べ3・5倍である。

問 総務省の2017(平成29)年度のデータによると、当町のふるさと納税寄付額は2038万円。費用1146万円。

そのうち返礼品に係る費用は580万円。寄付額がほぼ同額である海士町では、寄付額2037万円。費用834万円。

Q 建設予定施設に流域材の活用を

A 基本方針を策定し、流域材を利用する取り組みを進めている

問 コロナ禍により住宅需要は激減。木材加工場は稼働を縮小し、材木の市場価格は低迷している。

建設予定施設の高津川流域材の活用は計画されているか。

町長 2013(平成25)年に「津和野町木材の利用促進

に関する基本方針」と「津和野町木材の利用促進に関する基本方針」を策定し、特に流域産木材の利用促進の取り組みを進めている。

現在建設中の公共建築物については、流域木材を利用する取り組みを進めている。

そのうち、返礼品に係る費用は745万円。

この制度は、自主財源の確保以上に、地場産品の販路拡大や広告宣伝の意味合いが大いにありと考える。

更なる寄付額の増額に向けて研究されたい。
町長 他自治体の動向をみながら更なる増額に向けて研究したい。

年度	件数	寄付額
2008(平成20)年度	6件	161万円
2013(平成25)年度	495件	795万円
2018(平成30)年度	1111件	2592万円
2019(平成31)年度	2061件	4120万円



ふるさと納税のポータルサイトのひとつ「ふるさとチョイス」
(令和2年10月12日現在)



よねざわ ひろふみ
米澤 宏文 議員

Q 郡内唯一の眼科医院閉院後の診療計画

A 圏域の病診連携を更に推進する

問 眼科医院閉院後の診療計画を質問する。

郡内唯一の代官丁の「この眼科」が、月末で閉院の噂がある。

噂が事実であれば町民は勿論、吉賀町や近隣の山口市の方の大変な事態となつて重大な事態となる。

今後は益田市か山口市の眼科医院受診となり通院・津和野共存病院隣の「この眼科」



新規・突発的の負傷患者は時間的、金銭的に大変な負担になる。

今後の眼科医院再開の見込みは。

町長 7月に院長先生から閉院報告を受けた。閉院の意志は固く、現時点では再開は困難。

問 町の眼科医師招へいは。

町長 共存病院内に新非常勤科設置スペースはない。

新たな眼科医療機器の財政的余裕はない。看護師等確保は困難。

現状では当院に眼科の設置は非常に厳しい。

問 眼科医師招へいの可能性は。

町長 県西部の医師不足は深刻で眼科医師の招へいは極めて困難。

問 現患者や町外の眼科医院受診の薬の処方方は。

町長 現患者の薬処方方は病状により共存病院でも可能性はある。

問 眼科医院患者救済の益田市への通院バス運行はできないか。

町長 他に小児科・産婦人科などで他市に通院の方もおり出来ない。

Q 防災ハザードマップ改正

A 県改正後速やかに対応する

問 内閣府は8月「災害時に町が発令する避難勧告を廃止し避難指示に一本化する」と決めた。

これにより、マップ改正時、次のことに留意しては。浸水想定区域の見直し。最近の豪雨雨量は平成25年

津和野町激甚災害の2倍以上の雨量であり、橋北・日原・青原地区の堤防より下の集落は浸水区域に指定するべき。

橋北地区の特老シルバーリーフつわの堤防越水で瞬間に床上浸水で大惨事。隣接に津和野町デイサービスセンター。



で集中豪雨による浸水被害が発生している。

指定避難所の町民センターは浸水の恐れが大であり、浸水時危険な側溝が2本ある。今後、2階以上の民間施設を指定避難所として活用するべきでないか。

町長 近年全国的に多発している大規模災害を踏まえ、避難所等の確保は大きな課題と考える。

今後も民間施設を対象として検討を継続する。

問 指定避難所見直し。国内各地の市町村

Q 畑迫地区3井せき改修

A 地元と協議検討

問 畑迫地区の中原・子床・横瀬の3井せきを固定井せきから可動せきに改修を。

増水の度に県道津和野田万川線や田畑が冠水する。

県津和野土木事業所は県道津和野田万川線田二穂工区で喜時雨↓山入間のトンネル工事を計画されている。

県道津和野田万川線は将来、山陰道と繋がり便利な萩津和野観光道となる。

山陰道と連結までに、県道の冠水を阻止し生活道の確保、農作物

の被害軽減のため井せき改修をするべき。

町長 3井せきは津和野土木事業所の整備計画に含まれ今後、改修計画作成の中で地元関係者と協議、検討すると聞いている。

可動せきに改修で中原井せき2m・子床井せき1.5m・横瀬井せき1.2m水位が下がれば増水でも県道津和野田万川線・田畑の農地の冠水が防げる。県道津和野田万川線冠水常習地の山入地区の生活動路・観光道路の確保になる。



8月29日増水時の畑迫保育園前水田冠水



中原井堰可動堰改修で水位2m低下

主な条例改正

【賛否表は16ページ】

◎津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者又は認定農業者等に準ずるものとする
ことについて

認定農業者が過半数に満たないため過半数を認定農業者等に準ずる者とするこの同意を求めるもの

◎津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

野口の元医療従事者住宅を空家活用定住住宅に追加

◎津和野町手数料条例の一部改正

マイナンバー通知カードの再交付手数料の規定を削除

◎津和野町水道事業給水条例の一部改正

水道事業における催促手数料及び延滞金を削除

主な契約の締結

【賛否表は16ページ】

●町道滝谷1号線道路改良工事

令和2年度日原山村開発センター解体工事請負契約の締結

一般競争入札
契約金額 1億7380万円

完成 令和3年3月26日
契約の相手
株式会社 日成建設

●令和2年度津和野小学校ブルー改修工事請負契約の締結

一般競争入札

契約金額 5390万円
完成 令和3年1月29日
契約の相手
株式会社 日成建設

●町道商人線道路改良工事

令和2年度津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結

随意契約
契約金額 1億3200万円
完成 令和3年3月31日
契約の相手
北陽電気工事株式会社

●令和2年度木部さとやま保育園建設工事請負契約の締結

一般競争入札
契約金額 9900万円
完成 令和3年3月12日
契約の相手
長嶺建設株式会社

請願意見書の提出

請願審査報告

◎小売店等商業施設存続に関する請願
(6月定例会提出)

【請願者】
日原連合自治会

会長 齋藤 征敬

総務経済常任委員会

2020(令和2年)年8月20日

○審査事件

小売店の存続を求める趣旨で提出されたものである。

○審査内容

日原市街地においては、食料品店が昨年度2店舗閉店し、残るのは1店舗となった。
食料品を中心とする小売店の存続に向けた取り組みについて審査した。

日原市街地においては、合併当時5店舗あった食料品店が次々閉店となり、昨年度においても2店舗が閉店し、残るのは1店舗といった状況であり、この店舗も現在経営移譲を模索中である。
まさに危機的な状況に達していると言える。

請願の趣旨にあるように、商店は地域住民生活にとってなくてはならない重要なものである、特に生鮮食料品・日用品店舗の存在は日常生活をする上での絶対的条件である。行政は商店存続のために、現在の補助制度の周知を図る

と共に、積極的な活用に努められたい。

併せて集落支援員制度を活用した人的支援等時代に即応した新たな支援策も検討されたい。

後継者問題については、現存する事業主において後継者を見つめる努力を期待するものである。

同時に、行政も住民福祉の観点から積極的に相談を受け、関与していくべきである。

最終的には第3セクターでの運営も選択肢の一つとして考えられるが、できるだけ民間企業が事業承継者となることが望ましいので、期待できる企業との交渉も進められたい。

なお、本意見は日原地域のみでなく、津和野地域においても適用すべきであることを申し添えるものである。

○審査結果

本請願は全員賛成で採択と決した。

◎国に対し「再審法(刑事訴訟法の最新規定)の改正を求める意見書」の提出を求める請願

【請願者】

日本国民救済会島根県本部

会長 中尾 光良

【紹介議員】 寺戸 昌子
【請願趣旨】

再審における検察手持ち証拠の全面開示、再審開始決定に対する検察の不服申し立て（上訴）の禁止を内容とする再審法の改正を求める意見書を国へ提出していただきたい。

【審査の結果】 採択

◎国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書の提出

【提出者】

総務経済常任委員会

委員長 草田 吉丸

【審査の結果】 可決

◎新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出

【提出者】

総務経済常任委員会

委員長 草田 吉丸

【審査の結果】 可決

◎消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書の提出

【提出者】

川田 剛

【審査の結果】 可決

所管事務調査報告

●総務経済常任委員会

津和野町の生鮮食料品・日用品店の現状について

【調査意見】

食料品や日用品店舗の現状と課題については、少子高齢化の進行による人口減少、益田市への大型店の進出、消費者の消費動向の変化等により町内買い物客の減少傾向が続いている。

商品が売れない状況になると、卸売業者からの仕入れが困難となり、商品の種類も少なくなる。

商店の魅力がなくなること、さらに買い物客が減少する。

このような負のスパイラル（悪循環）により、売り上げが減少し廃業に追い込まれるケースや、経営者の高齢化により事業継承が困難になり、店舗の消滅とつながっていく現象が見られる。

このような状況下で津和野町においても多くの小売店舗が廃業に追い込まれてきている。

今後も人口減少が想定され

る中で、小売店の存続はますます厳しい状況が考えられる。

小売店舗の必要性は言うまでもなく、特に生鮮食料品・日用品店については住民の日常生活に欠かせない重要なものである。

小売店経営が厳しい状況の中、行政としても住民福祉の観点から小売店の存続に向けて積極的に関わりを持ち、支援策を講じるべきである。

●文教民生常任委員会

学校教育の現状と文化施設の在り方について

【調査意見】

①学校教育の現状と課題

○プログラミング教育では国の指針がはつきりと示されていない。

研修会等を通じて教育環境の向上に努力されたい。

○コロナ禍による児童・生徒について、SSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）配置などきめ細やかな指導に配慮されたい。

○不登校に対する保護者の考え方が多様化している。

福祉と連携を図ることが課題である。

○給食センター建設について

は、配食時間を考慮した運送や異物混入、食中毒等不測の事態を想定。アレルギー反応等にも対応できる体制の構築を図って頂きたい。

○学校図書館司書の配置については、新しい事業となる学校図書館・学びのサポート事業を全ての小中学校に導入して頂くことを強く要望する。

②文化施設の在り方について

○子どもの学習機会に積極的に活用すること、町民がもっと親しめるような企画やボランティアガイドの導入なども検討されたい。

○日原歴史民俗資料館、桑原史成写真美術館、今昔館など館の有効活用を検討されたい。人材活用にも配慮されたい。

○文化財活用計画により、着実な保存に努められたい。

○文化財行政については、今後とも連絡調整を密にして、再び、不祥事が起きないことを強く切望する。



提出者	令和2年第5回(7月)臨時会 賛否表											結果		
	草田	米澤	川田	道信	板垣	丁	御手洗	三浦	寺戸	後山	岡田			
町長	○=賛成 ●=反対 欠=欠席													
	平成31年度 町道滝谷1号線道路改良工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和2年度 日原山村開発センター解体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 津和野小学校プール改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
町長	令和2年第6回(8月)臨時会													
	令和2年度 津和野町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
町長	令和2年第7回(9月)定例会													
	津和野町固定資産評価審査委員会委員の選任 松本 康志 氏												無記名投票	同意
	// 水津 良則 氏												無記名投票	同意
	// 村田 祐一 氏												無記名投票	同意
	平成31年度 町道商人線道路改良工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和2年度 津和野城山整備事業ライトアップ整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	津和野町過疎地域自立促進計画(平成28年度~令和2年度)の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	津和野町農業委員会委員の過半数を認定農業者又は認定農業者等に準ずるものにする	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	津和野町空家活用定住住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和2年度 津和野町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 水道事業事業会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	// 奨学基金特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成31年度 津和野町一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	認定	
	// 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	// 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	// 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	// 下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
// 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
// 奨学基金特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
// 診療所特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
// 介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
// 病院事業会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
// 水道事業会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
請願	小売店等商業施設存続に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択		
委員会	国に対し「再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書の提出を求める請願	○	●	○	○	欠	○	●	○	○	○	採択		
議員	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	国土強靱化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	消費税の本体価格表示の恒久化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議員	国に対し「再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書の提出	○	●	○	○	欠	○	●	○	○	○	可決		

■コラム後記

今回の定例会では、平成31年度の決算審査が行われました。

平成31年度は、5月から令和に変わったので、ほぼ令和元年度だったのですが、予算を立てた時点で平成だったのでこのような表現になります。

西暦の表記にすれば混乱なく分かりやすい表記になるのですが変わっていませんね。

また、日本の歴史的背景があるので和暦の方が良いとされる声もありますね。

どっちが良いかは人それぞれということでしょうか。

昭和生まれの私は「今年は何歳だ?」と何度も計算を直します。

以前、一年間勘違いしっぱなしの年までありました。

一歳多く色んな書類に書いてしまいました。

なので、その次の誕生日からまた同じ歳でした。

その時は少しだけ得した気がしました。

寺戸 昌子

◎川田 剛 ○寺戸 昌子

草田 吉丸 道信 俊昭

丁 泰仁 三浦 英治